



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 川崎 隆行 TEL (06)7178-1157
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,378	4.7	584	△17.4	452	△9.8	347	7.5
25年12月期	18,501	2.3	707	△5.3	501	△7.1	323	△32.8

(注) 包括利益 26年12月期 786 百万円 (△ 36.7 %) 25年12月期 1,243 百万円 (39.8 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	3.90	—	3.2	1.4	3.0
25年12月期	3.63	—	3.2	1.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △ 3 百万円 25年12月期 9 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	33,124	11,342	34.2	127.08
25年12月期	32,490	10,734	33.0	120.26

(参考) 自己資本 26年12月期 11,335 百万円 25年12月期 10,727 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	789	△437	△ 236	1,406
25年12月期	445	△236	△ 566	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	55.1	1.7
26年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	51.3	1.6
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		55.8	

(注) 平成27年12月期(予想)期末の配当金につきましては、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。

株式併合の詳細につきましては、本日開示の「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	19,000	△ 2.0	720	23.2	500	10.5	320	△ 8.0	35.87

(注) 平成27年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、3円59銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	89,404,488 株	25年12月期	89,404,488 株
② 期末自己株式数	26年12月期	206,731 株	25年12月期	203,332 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	89,199,602 株	25年12月期	89,202,020 株

（参考）個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,638	6.8	261	△17.8	259	△15.1	556	78.0
25年12月期	3,407	15.3	317	0.8	306	4.3	312	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	6.23	—
25年12月期	3.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	24,812	8,731	35.2	97.89
25年12月期	24,072	8,293	34.5	92.97

（参考）自己資本 26年12月期 8,731 百万円 25年12月期 8,293 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって企業収益や雇用情勢の改善が見られ、消費税引き上げ後の反動があったものの、全体として緩やかな景気回復が続いております。一方では、円安による原材料等の輸入価格上昇や新興国経済の成長減速などわが国の景気を下押しするリスクも散見され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,378百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は584百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は452百万円（前年同期比9.8%減）、当期純利益は347百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、ストック糸を中心にジャージー糸の販売が健闘したものの、原毛高によるウール離れや、加工賃の上昇を吸収できず、減収減益となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、新規物件受注は堅調でしたが、流通段階の在庫調整の影響が大きく、減収減益となりました。企業向け制服素材は、消費増税前の駆け込み需要が寄与したことや、別注案件が堅調に推移したため、増収増益となりました。官公庁向けは、扱い品目を拡大したため増収となりましたが、原料高が響き、減益となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けレディース素材と量販向けパンツ素材が伸びたことに加え、若干の販売価格の見直しもあり、増収増益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高8,371百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益66百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、建材向け外装用途は堅調に推移しましたが、展示会・土木用途および自動車用資材の受注が低調であったことで、減収となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調に推移し増収増益となりました。

不織布部門は、寝装・家具用途が堅調であったことと、土木・緑化・防草資材等の公共事業関連が順調に推移し増収となりましたが、原材料高を受け減益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも市況の回復もあり順調に推移しました。

自動車内装材部門は、消費増税後の国内自動車販売の低迷を受けて減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、日系自動車メーカーの在庫過剰による生産調整の影響から減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,773百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益168百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、受注・売上ともに増加しましたが、円安による原価高騰に対する対策が十分進まず、売上高1,844百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益6百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、欧州向けの機能性材料が堅調に推移した結果、売上高871百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益93百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね堅調に推移しましたが、賃貸市場の低迷により、売上高1,010百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益573百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

中国の貿易会社の販売が低迷したことと新規事業でナールスゲンを使用した研究開発費が増加したため、その他全体の売上高は506百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失15百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、緩やかな景気回復基調が続いていますが、世界経済は原油価格下落の影響や中国経済の減速など不透明感を増しています。当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高19,000百万円、営業利益720百万円、経常利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,723百万円（前連結会計年度末は、8,264百万円）となり、459百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比259百万円増）および商品及び製品の増加（前連結会計年度比139百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,400百万円（前連結会計年度末は、24,226百万円）となり、174百万円の増加となりました。その主な要因は、その他（関係会社出資金等）の増加（前連結会計年度比96百万円増）および投資有価証券の増加（前連結会計年度比81百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,130百万円（前連結会計年度末は、8,113百万円）となり、17百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比257百万円増）およびその他（未払金等）の減少（前連結会計年度比277百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、13,650百万円（前連結会計年度末は、13,642百万円）となり、7百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度比298百万円増）、社債の減少（前連結会計年度比190百万円減）および長期預り敷金保証金の減少（前連結会計年度比78百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,342百万円（前連結会計年度末は、10,734百万円）となり、608百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度比375百万円増）および利益剰余金の増加（前連結会計年度比169百万円増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、1,406百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益473百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費439百万円および売上債権の減少137百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加261百万円等により、営業活動による資金は789百万円（前年同期比77.4%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出417百万円および定期預金の預入による支出253百万円、有形固定資産の売却による収入93百万円等および定期預金の払戻による収入155百万円等により、投資活動による資金は437百万円（前年同期比85.0%増）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3,391百万円および長期借入金の返済による支出2,839百万円、社債の償還による支出755百万円等により、財務活動による資金は236百万円（前年同期比58.3%減）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	30.9	33.0	34.2
時価ベースの自己資本比率（％）	17.7	22.0	20.5
債務償還年数（年）	20.8	27.1	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	1.9	3.9

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益分配を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

なお、本日開示の「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式を10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

次期の配当につきましては、株式併合を考慮した1株当たり20円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質を紡ぐ、暮らしと快適を紡ぐ、エコロジーを紡ぐ、明日を紡ぐTOABO」を経営理念とし、TOABOクオリティの追求と新しい価値の創造、環境負荷の低減に積極的に取り組むことを通じて、モノづくりの伝統を未来へつなげることを基本方針としております。

そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、常に自らも成長・発展し続ける「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化の速度が増す中、当社グループでは各事業会社が自主性・迅速性を持って、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案し遂行する力をさらに高め、競争力の強化と収益力の向上に取り組み、継続的な事業の発展に努めます。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. アジアを中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	19,000	19,500	20,500
営業利益	720	840	900
経常利益	500	600	650

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

・衣料事業

毛糸部門はウール中心の商品構成を見直し、春夏素材販売を強化します。ユニフォーム部門とテキスタイル部門は重要顧客との取り組みを深め、市場でのシェア拡大に努めます。

・インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、生産の効率化と物流の最適化を目指します。また、カーペット部門および不織布部門では、新規商材の開発、新規分野の開拓に努めます。

・半導体事業

中国生産品の円安による原価高騰に対し、販売・生産の両面で、収益改善ができるよう対処してまいります。

・ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大を図るとともに、今後成長が見込まれる新興国市場での機能性材料の拡販を目指します。

・不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,683
受取手形及び売掛金	3,192	3,127
電子記録債権	0	3
商品及び製品	1,791	1,931
仕掛品	519	550
原材料及び貯蔵品	1,048	1,177
短期貸付金	39	—
繰延税金資産	115	54
その他	180	225
貸倒引当金	△48	△31
流動資産合計	8,264	8,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736	2,798
機械装置及び運搬具（純額）	818	757
土地	17,452	17,390
リース資産（純額）	74	69
建設仮勘定	8	1
その他（純額）	52	74
有形固定資産合計	21,142	21,091
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	55	72
無形固定資産合計	55	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	1,924
長期貸付金	—	39
繰延税金資産	—	5
その他	1,189	1,286
貸倒引当金	△4	△20
投資その他の資産合計	3,027	3,234
固定資産合計	24,226	24,400
資産合計	32,490	33,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449	1,587
短期借入金	4,696	4,953
1年内償還予定の社債	705	640
リース債務	26	26
未払法人税等	98	85
繰延税金負債	0	3
未払費用	118	115
固定資産撤去費用引当金	23	—
その他	996	718
流動負債合計	8,113	8,130
固定負債		
社債	1,200	1,010
長期借入金	5,073	5,372
リース債務	47	21
繰延税金負債	5,091	5,055
退職給付引当金	896	—
退職給付に係る負債	—	964
長期未払金	73	45
長期預り敷金保証金	1,217	1,138
資産除去債務	41	41
その他	0	0
固定負債合計	13,642	13,650
負債合計	21,755	21,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,084	2,253
自己株式	△18	△19
株主資本合計	9,576	9,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	514
繰延ヘッジ損益	5	32
為替換算調整勘定	666	1,042
その他の包括利益累計額合計	1,150	1,589
少数株主持分	7	7
純資産合計	10,734	11,342
負債純資産合計	32,490	33,124

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	18,501	19,378
売上原価	15,131	16,085
売上総利益	3,370	3,292
販売費及び一般管理費	2,662	2,707
営業利益	707	584
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	41	42
持分法による投資利益	9	—
為替差益	26	68
その他	26	27
営業外収益合計	109	143
営業外費用		
支払利息	229	200
持分法による投資損失	—	3
その他	85	72
営業外費用合計	315	275
経常利益	501	452
特別利益		
固定資産売却益	3	39
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	82	39
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産撤去費用	23	—
本社移転費用	63	—
減損損失	241	17
特別損失合計	328	17
税金等調整前当期純利益	255	473
法人税、住民税及び事業税	98	158
法人税等調整額	△167	△33
法人税等合計	△68	125
少数株主損益調整前当期純利益	323	348
少数株主利益	0	0
当期純利益	323	347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	35
繰延ヘッジ損益	△9	27
為替換算調整勘定	468	277
持分法適用会社に対する持分相当額	164	98
その他の包括利益合計	919	438
包括利益	1,243	786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242	786
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	1,938	△18	9,431
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			323		323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145	△0	145
当期末残高	3,940	3,570	2,084	△18	9,576

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	14	33	231	7	9,669
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						323
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	△9	632	919	0	919
当期変動額合計	295	△9	632	919	0	1,064
当期末残高	478	5	666	1,150	7	10,734

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,084	△18	9,576
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			347		347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△0	169
当期末残高	3,940	3,570	2,253	△19	9,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	478	5	666	1,150	7	10,734
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						347
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	27	375	438	0	438
当期変動額合計	35	27	375	438	0	608
当期末残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255	473
減価償却費	448	439
減損損失	241	17
のれん償却額	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	23	△23
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払利息	229	200
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	—
本社移転費用	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	118
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△71	△60
その他	△5	21
小計	689	1,049
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	△239	△202
災害保険金の受取額	17	31
移転費用の支払額	△55	△6
法人税等の支払額	△63	△135
法人税等の還付額	46	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△253
定期預金の払戻による収入	10	155
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	191	—
出資金の払込による支出	△19	△12
有形固定資産の取得による支出	△280	△417
有形固定資産の売却による収入	7	93
無形固定資産の取得による支出	△6	△22
その他	△27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	695	△5
長期借入れによる収入	2,190	3,391
長期借入金の返済による支出	△2,947	△2,839
社債の発行による収入	782	488
社債の償還による支出	△790	△755
建設協力金の返還による支出	△272	△272
割賦債務の返済による支出	△37	△38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△26
配当金の支払額	△177	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	149
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,256	1,406

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、当該変更による影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」（割引前）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました3,192百万円、「電子記録債権」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、糸糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,702	6,651	1,739	847	1,036	17,976	525	18,501	—	18,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	91	—	17	151	305	457	△457	—
計	7,729	6,666	1,831	847	1,053	18,128	831	18,959	△457	18,501
セグメント利益	70	193	40	89	575	969	7	976	△269	707
セグメント資産	4,934	9,544	735	674	12,511	28,401	1,281	29,682	2,808	32,490
その他の項目										
減価償却費	45	170	6	43	132	398	13	411	36	448
減損損失	—	—	—	—	241	241	—	241	—	241
持分法適用会社へ の投資額	363	—	—	—	433	797	—	797	—	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11	228	1	61	—	303	71	375	29	405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,808百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,371	6,773	1,844	871	1,010	18,871	506	19,378	—	19,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	13	50	5	17	98	341	440	△440	—
計	8,382	6,787	1,894	876	1,028	18,969	848	19,818	△440	19,378
セグメント利益 又は損失（△）	66	168	6	93	573	908	△15	892	△308	584
セグメント資産	5,194	9,508	881	692	12,640	28,917	1,275	30,193	2,930	33,124
その他の項目										
減価償却費	45	202	3	45	113	411	14	426	13	439
減損損失	—	—	—	—	3	3	—	3	14	17
持分法適用会社へ の投資額	411	—	—	—	476	888	—	888	—	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24	50	—	29	209	314	7	322	47	369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△308百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,930百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
16,427	1,975	98	18,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	1	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円26銭	1株当たり純資産額	127円8銭
1株当たり当期純利益金額	3円63銭	1株当たり当期純利益金額	3円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	323	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	323	347
期中平均株式数(千株)	89,202	89,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

<平成27年3月27日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員変動 ()は現職

(1) 取締役候補者

長井 渡 (代表取締役社長、社長執行役員経営企画本部長) 重任

水森 吉紀 (取締役、執行役員技術本部長
兼 東亜紡織(株)代表取締役社長) 重任

牛丸 修 (取締役、執行役員事業本部長
兼 大阪新薬(株)代表取締役社長) 重任

山田 哲 (取締役、執行役員管理本部長 兼 海外事業管理部長) 重任

坂下 清信 (OSJBホールディングス(株)取締役
兼 日本橋梁(株)代表取締役社長) 新任

(2) 退任予定取締役

米田 文隆 (取締役、トーア紡マテリアル(株)取締役会長)

(3) 監査役候補者

なし

(4) 退任予定監査役

なし

注記

① 株主総会終了後の取締役会で、長井渡氏を代表取締役社長(重任)に選定する予定です。

② 坂下清信氏は社外取締役の候補者です。

以上